

事例で学ぶ損害保険コンプライアンス実践講座

損害保険事業総合研究所

本講座は、損害保険会社におけるコンプライアンスの体制と実践のあり方について最新の情報をもとに提示するとともに、損害保険業務に関わる法令違反行為について事例研究方式で解説し、事前防止・事後対応に指針を示しています。

リスク商品の取扱い、消費者保護、反社会的勢力への対応など、保険会社のリスクは多様化・複雑化しています。本講座は、各種リスクの発生要因と管理手法を明示し、あるべき解決策を示します。

1. 受講期間（毎月開講いたします。）

受講期間は3ヵ月とします。

※原則として毎月15日までのお申込受付分について翌月15日に開講いたします。

2. テキストの構成（テキストの主要内容については、後掲をご参照下さい。）

第1分冊『コンプライアンスとは何か』

第2分冊『損害保険業務におけるコンプライアンス』

第3分冊『顧客保護とコンプライアンス』

3. 研修方法とスケジュール

（1）テキストおよび添削課題の送付

指定された宛先（研修担当者または受講者本人）へ送付します。

（2）添削課題の提出

所定の締切日までに「一般社団法人金融財政事情研究会」宛にご提出下さい。

なお、研修窓口で添削課題を取りまとめて提出する場合は、貴社研修担当窓口へ提出先をご確認下さい。

（3）添削課題の採点および返却

提出された添削課題は添削・採点のうえ、提出から約40日後に模範解答を添えて返却します。

（裏面に続く）

《スケジュール例（課題返却・成績報告の日付は目安です）》

4月開講コースの場合

	第1分冊	第2分冊	第3分冊
テキスト・課題送付	4 / 15	5 / 15	6 / 15
課題提出締切日	5 / 15	6 / 15	7 / 15
添削済課題返却	6 / 20	7 / 20	8 / 20
成績報告	6 / 20	7 / 20	8 / 20

（修了証発送8月末予定）

※5月開講以降の配本スケジュールも上記に準じて設定されます。

（テキスト等の発送、課題の添削・返却、受講料の請求などは当研究所が事務を委託した「一般社団法人金融財政事情研究会」が行います。）

4. 修了者および優秀者の認定

修了資格を取得した方には通信講座の修了証を授与します。修了資格は全3回の添削課題すべてを提出期限内に提出し、かつ各回とも60点以上の評点を取得する必要があります。また、各回とも90点以上の評点を得た方を優秀者と認定いたします。

5. 受講料・テキスト代

1名につき 13,200円（消費税10%税込）

6. 受講申込み方法

（1）会社ご担当者経由 一括お申込

別紙「受講申込書（一括用）」に所要事項を記入のうえ、当研究所宛にお申込み下さい。

受講開始後、事務委託先の一般社団法人金融財政事情研究会より、会社宛に受講料を一括ご請求いたします。

※「受講申込書（一括用）」をご希望の場合は、当研究所までお問い合わせください。

（2）上記以外の方（損害保険代理店、個人申込等）

別紙「受講申込書（個人用）」に所要事項を記入し、郵便局から受講料を払い込み、郵便振替払込票兼受領証のコピーを貼付のうえ、FAXで当研究所宛お申し込みください。

7. 申込締切日

貴社研修担当部署から指定された社内締切日までにお申込み下さい。

※ご参考 当研究所の締切日は、ご希望開講月の前月15日です。

以上

【テキストの主要内容のご案内】

『第1分冊 コンプライアンスとは何か』

I 保険会社の倫理とコンプライアンス

1. 保険会社の倫理とは何か
2. コンプライアンスとは何か

II コンプライアンスの具体的実践

1. コンプライアンスの具体的実践
2. 金融庁による検査・監督

III 反社会的勢力への対処

1. 反社会的勢力への対応の基本
2. マネー・ローンダリング

IV 保険会社役職員が遵守すべき法令は何か

1. 保険業法
2. 保険法
3. 独占禁止法
4. 金融サービス提供法・消費者契約法
5. 金融商品取引法
6. 知的財産権法
7. 法的資格に関する法律
8. 民法
9. 会社法
10. 刑法
11. 労働関係法

『第2分冊 損害保険業務におけるコンプライアンス』

I 損害保険の募集

1. 損害保険募集人の規制
2. 募集に関する行為規制

II 損害保険契約の締結

1. 契約上の問題点
2. 契約締結時の留意点

III 損害保険契約の保全

1. 損害保険契約の変更・継続・解約
2. 損害保険金の支払

IV 査定実務・示談代行上の留意点

V 代理店の管理

VI 顧客情報の管理

1. 本人以外からの照会
2. 顧客情報の流出
3. 個人情報の保護

『第3分冊 顧客保護とコンプライアンス』

I 顧客保護とコンプライアンスの側面

1. 業務の自由化・多様化とコンプライアンス
2. 公正なルール遵守の経営とは
3. グローバルスタンダードとコンプライアンス

II コーポレート・ガバナンス

III クレーム・訴訟リスクへの対応

1. 消費者保護意識の高まりと支店・支社の対応
2. 株主代表訴訟への対応
3. 裁判の進行と保険会社の対応
4. 民事訴訟法下の文書作成・管理

IV 投資信託の取扱いとコンプライアンス

V 資産運用規制等

VI 生命保険業務

VII 支店・支社の労務管理

Ⅷ 広告・サービス

Ⅸ 高齢社会・高度情報化社会とコンプライアンス

1. 介護サービスと損害保険 2. システムリスクへの対応

※内容・項目につきましては、部分的に変更になる場合があります。

以上